

備前市施策評価シート

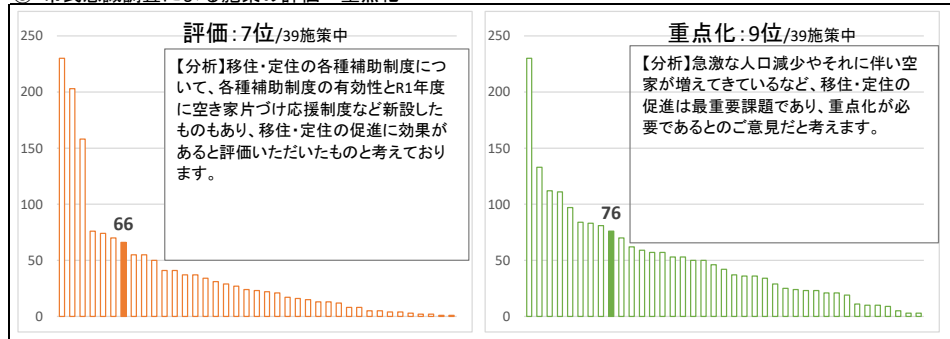
【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	移住・定住の促進	決算書 P164-167	(款)8 土木費 (項)6 住宅費 (目)1 住宅管理費
コード	03-04-13	作成者	都市住宅課長 大森賢二 (tel 64-2225)
この施策の アピール ポイント	移住及び定住の促進による地域の活性化を図るため、各種補助事業の実施や移住希望者に対して支援する。		
この施策の 平成31年度の 施政方針	移住・定住の促進につきましては、若年者新築住宅補助などの各種住宅関連補助制度を引き続き実施しながら、適宜、その効果を検証し、見直しや拡充等により移住・定住支援策の充実を図ってまいります。 また、県及び関連機関が実施する活動への積極的参加や包括連携協定をしている民間企業などと協力、連携しながら、移住・定住の促進につなげてまいります。		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	03 協働「コミュニティ」
	基本計画 (中項目)	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来の備前市を担う子どもたちが、安定的かつ継続的に住み続けられるまちとするために、移住・定住につながる施策を講じることによって、未来永劫、存続するまちとして再生すること。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子高齢化の歯止めはかからず、平成26年に日本創生会議が行った「消滅の危機にある市区町村が全国で896もある」という報告でも、本市は、県内で2番目に若年女性の減少率が高く、将来消滅の恐れがあると予測されています。その後、国の政策を受け、本市において策定した「備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」による人口データの分析でも、20歳から39歳の年齢層の転出が突出しています。また、平成27年国勢調査では、20歳から39歳までの未婚率は、男性で64.1%、女性で51.2%と年々高くなっています。こうしたことから、人口減少をめぐる諸問題については、市と市民が一体となって認識を共有し、課題解決に向けて早急に取組む必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の定住促進 空家の流動化促進 空き家所有者への積極的な情報提供 結婚の支援 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度 R1	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H29	H30			
成果指標 下記3事業を利用した転入者数	目標	人	85.0	85.0	85.0	前年度実績値に基づく
	実績	人	184.0	166.0	155.0	
	達成率	%	216.5	195.3	182.4	
	ベンチマーク		-			
参考指標 ① 若年夫婦世帯家賃補助事業利用世帯数	目標	世帯	65	65	65	前年度実績値に基づく
	実績	世帯	87	48	41	
	達成率	%	133.8	73.8	63.1	
	ベンチマーク		-			
参考指標 ② 若年者新築住宅補助事業利用世帯数	目標	戸	40	40	40	前年度実績値に基づく
	実績	戸	48	57	63	
	達成率	%	120.0	142.5	157.5	
	ベンチマーク		-			
参考指標 ③ 空家活用促進補助事業利用世帯数	目標	世帯	25	25	25	前年度実績値に基づく
	実績	世帯	29	40	36	
	達成率	%	116.0	160.0	144.0	
	ベンチマーク		-			

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子育て支援課等	結婚から妊娠・出産、子育てまで次代の社会を担う子ども一人ひとりの育みを応援する	子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策を推進する。
市民協働課等	公共交通の充実	子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段の充実を図り、交通の便の改善を図る。特にJR赤穂線の最終電車の延長は市民の声である。
産業観光課等	商工業・海運業の振興	企業誘致により、職を求める市民や移住者への雇用機会の拡大が図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	4	定住施策としての最終的な目標は、魅力あるまちを作ることになりますが、即効性のある対処法の一つとして、若年世帯に向けた新築住宅や家賃補助が有効であることが利用世帯数の数値からある程度実証されていること、3年毎に制度を見直ししており、3年間は見極めるため引き続き成果指標としたい。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	3	新築補助制度は若年世帯に対する住居、子育て施策として有効と判断している。空家活用促進補助事業については、移住施策として、また、空き家の流動化促進の観点からも効果がある。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	4	新築補助や家賃補助などの既存補助制度は、補助額も大きく移住定住施策の柱となっており、申請状況は順調であり、移住・定住施策としては一定の効果があると思われるが、既存の補助制度の内容の見直しや新たな制度等については、検討を行い実施している。
進行年度 (R2年度) の取組内容 (課題解決状況)			移住定住に係る補助事業は引き続き取り組むが、中でも若年夫婦世帯家賃補助事業は補助金が支給されて補助期間の3年間に経過する世帯がでてくるため、その後の動向に注視する。また、その他の補助制度でも3年目となるため、財源にも限りがあり、制度の見直しが必要で、効果的な制度としたい。
翌年度 (R3年度) の取組目標			成果を踏まえると継続実施が妥当と考えるが、内容については吟味を行う。また、空家活用促進補助事業の活用については申請件数が増えれば、空き家対策事業としての効果も期待される。新しい働き方として在宅ワーク、都会からの移住など市でどのような生活スタイルができるのが官民で研究し取り組んで行く。移住者がつながりを感じられるような集いの場づくりについて、事例研究を進める。
二次評価者コメント			本施策は市としても最重要課題であり、しっかり取り組んでいく必要があります。住宅関係の各種補助制度及び空き家の活用施策では一定の効果が出ていますが、更なる成果を目指し常に検証と見直しを行いながら新規施策を検討しましょう。持続可能な地域になるよう新総合計画・総合戦略に掲げる方針・施策を想定し、備前市のアイデンティティを守りつつ、社会・経済・環境などの変化にも配慮していきましょう。
役職 氏名	産業部長 岩崎和久		基本施策への貢献度 4 やや高い